

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月1日
上場取引所 大

上場会社名 東邦レマック株式会社
コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年3月8日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月11日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 笠井 庄治
(氏名) 沼田 茂義
配当支払開始予定日

TEL 03-3832-0131
平成25年3月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の業績(平成23年12月21日～平成24年12月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	18,196	4.3	577	△28.4	678	△19.2	369	△25.5
23年12月期	17,453	5.1	806	35.6	839	36.7	496	△10.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	72.48	—	6.2	5.8	3.2
23年12月期	97.26	—	9.0	7.7	4.6

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	12,011	6,193	51.6	1,214.10
23年12月期	11,220	5,753	51.3	1,127.59

(参考) 自己資本 24年12月期 6,193百万円 23年12月期 5,753百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	224	△668	102	379
23年12月期	372	△281	△73	718

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	7.00	—	8.00	15.00	76	15.4	1.4
24年12月期	—	7.00	—	9.00	16.00	81	22.1	1.4
25年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		16.5	

3. 平成25年12月期の業績予想(平成24年12月21日～平成25年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,725	△6.9	222	△16.1	262	△13.7	157	△6.6	30.81
通期	17,262	△5.1	540	△6.5	620	△8.6	372	0.6	72.92

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年12月期	5,120,700 株	23年12月期	5,120,700 株
24年12月期	19,733 株	23年12月期	18,287 株
24年12月期	5,101,422 株	23年12月期	5,102,644 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 追加情報	20
(8) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	28
(持分法損益等)	30
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に絡む公共投資に加え、消費が増加傾向にあり、さらには設備投資も持ち直しの兆しを見せて、緩やかではありますが回復基調にありました。しかしながら欧州政府債務危機の深刻化や世界経済を支えてきた新興国の景気減速、さらに長引く円高やエネルギーコストの上昇、高齢化に伴う雇用情勢の変化により、我々を取り巻く環境は厳しいものとなり、先行きについての大きな下振れリスクが絶えない状況で推移いたしました。

靴流通業界におきましても、個人消費の冷え込みを見越し、顧客獲得競争が激しさを増し、勝ち組と負け組がはっきり浮き彫りとなる厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社は紳士靴が苦戦をしいられ、前事業年度を下回りましたが、婦人靴とサイクルが前事業年度を上回り、売上を確保することができました。売上総利益、及び営業利益につきましては、売上原価の上昇、販売費及び一般管理費の増加により、いずれも前事業年度を上回ることができませんでした。

その結果、当事業年度の売上高は181億96百万円（前年同期比4.3%増）と前事業年度を上回りましたが、売上総利益については43億75百万円（前年同期比2.2%減）と下回ってしまいました。

また営業利益につきましても、支払手数料等の増加により、販売費及び一般管理費が37億98百万円（前年同期比3.6%増）と前事業年度を上回ってしまい、5億77百万円（前年同期比28.4%減）と前事業年度を下回ってしまいました。

経常利益につきましては、前事業年度よりも営業外収益で10百万円増、営業外費用で57百万円減があったものの、営業利益の減少分を補えず、6億78百万円（前年同期比19.2%減）と前事業年度を下回ってしまい、当期純利益につきましても、サイクル事業に関する事業撤退損等の影響を受けて、3億69百万円（前年同期比25.5%減）と前事業年度を上回ることができませんでした。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[シューズ事業]

婦人靴

婦人靴につきましては、PB商品の「B. C. COMPANY（ビーシーカンパニー）」「SONIA PARENTI（ソニアパレンティ）」「SHOEZOO（シューズー）」及び「FIT PARTNER（フィットパートナー）」が健闘しました。ライセンスブランドでは、「chambre de croissant（シャンブルドクロワッサン）」が健闘しましたが、その他のブランドは苦戦しました。

用途別では、前事業年度に比べ、パンプス類は3.7%減少しましたが、カジュアル類が23.4%、ブーツ類が6.7%、サンダル類が4.5%それぞれ増加しました。その結果、婦人靴の売上高は、117億36百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

紳士靴

紳士靴につきましては、PB商品の「GETON! (ゲットオン)」及び「Alufort(アルフォート)」が健闘しましたが、「ALBERT HALL (アルバートホール)」「LEON (レオン)」及びライセンスブランドが苦戦しました。販売足数の減少(前年同期比7.1%減)もあり、その結果、紳士靴の売上高は、30億22百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

ゴム・スニーカー・その他

ゴム・スニーカー・その他の売上高は、受注が減少したことにより25億61百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

その結果、シューズ事業の売上高は、173億20百万円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益(営業利益)は10億37百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

[サイクル事業]

自転車につきましては、販路の拡大と、健康志向による需要の継続で販売台数が増加しました。

その結果、サイクル事業の売上高は、8億75百万円(前年同期比20.1%増)、セグメント利益(営業利益)は39百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

なお、当社はシューズ事業を中核に据えて事業を展開しており、経営資源を主力のシューズ事業に集中投入するため、平成24年12月をもってサイクル事業から撤退いたしました。事業撤退損として、特別損失に14百万円計上しております。

②翌事業年度の見通し

今後の見通しにつきましては、わが日本経済は様々な景気下振れリスクを抱えつつも、米国・中国経済の持ち直しや震災に関連した復興需要、日銀の追加金融緩和等により、極めて緩やかではありますが再び回復に転じていくと予想されます。しかしながら消費税増税等により国民への負担が益々大きくなっていくということもあり、市況については依然として厳しい状況が続くと思われま

す。このような状況におきまして、当社は積極的な新商品の開発や生産拠点との連携強化等により、必要とされている商品を提供し、既存得意先への商品占有率アップや新規市場への販路拡大を図り、売上高の維持と併せて収益重視体制の構築へ努めてまいります。また物流の合理化や海外検品体制の充実を図ることにより、販売費及び一般管理費の削減に努め、営業利益を確保してまいります。

翌事業年度の見通しにつきましては、売上高172億円、営業利益5億40百万円、経常利益6億20百万円、当期純利益3億72百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産総額は120億11百万円となり、前事業年度末に比べ7億90百万円の増加となりました。これは、主に売掛金が2億55百万円、投資有価証券が2億52百万円、投資不動産が3億80百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、58億17百万円と前事業年度末に比べ3億51百万円の増加となりました。これは、主に支払手形が84百万円、短期借入金が2億50百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金等の増加により61億93百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2億24百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが6億68百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億2百万円の収入となり、この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)残高は、前事業年度末に比べ3億39百万円減少し、3億79百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金の増加は2億24百万円(前年同期は3億72百万円の資金の増加)となりました。これは、主に売上債権の増加額94百万円、たな卸資産の増加額96百万円及び法人税等の支払額3億85百万円等による減少要因があった一方で、税引前当期純利益の計上6億63百万円、仕入債務の増加額1億61百万円等による増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の減少は6億68百万円(前年同期は2億81百万円の資金の減少)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入5億8百万円等による増加要因があった一方で、定期預金の預入による支出額7億66百万円、投資不動産の取得による支出3億84百万円等による減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の増加は1億2百万円(前年同期は73百万円の資金の減少)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出69百万円、配当金の支払額76百万円等による減少要因があった一方で、短期借入金の純増加額2億50百万円の増加要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	—	39.4	49.4	51.3	51.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	21.3	22.2	22.8	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	11.9	—	3.7	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.6	10.2	—	45.2	33.8

(注) 自己資本比率：純資産/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 平成20年12月期の各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成22年12月期においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。
- 平成20年6月21日付で連結子会社を吸収合併した結果、平成20年12月期末には連結子会社が存在しておりません。従いまして、平成20年12月期連結貸借対照表は作成していないため、自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

配当につきましては安定かつ充実した配当を行うことを基本とし、配当性向の向上に努めつつ、さらに業績に応じて積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。

また、企業体質を強化するために内部留保を充実し、各支店の営業設備を整備し、販売体制をより強固なものにしてまいります。

当期末の配当につきましては、当期の事業成績並びに今後の事業展開を勘案して普通配当6円とし、これに設立55周年記念配当3円を加えて合計9円配当を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の利益配分の基本方針を基準とし、普通配当1株12円(中間6円、期末6円)とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因には、以下のよう
なものがありますが、当社では、これらのリスクを認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力
回避するための努力を継続してまいります。

①主要取引先の業績悪化による影響

当社の主要取引先の経営状態の悪化により、売掛債権の回収が滞った場合、取引先が企業不祥事等
の事件・事故を起こした場合は、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②季節の天候不順の影響

当社の業績は、季節の天候不順の影響を受ける場合があります。特にサンダル類及びブーツ類の季
節商品の売上は冷夏・暖冬などの天候の変化によって業績に影響を受ける可能性があります。

③為替相場変動の影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、輸入取引の大半は米ド
ル決済のため、米ドルの円に対する為替相場変動により当社の業績に影響を受ける可能性がありま
す。

ただし、当社は為替相場の変動リスクをできるだけ回避する目的で、為替予約取引を実施しており
ます。

④WTO、FTA等の規制緩和による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、WTO、FTA等の規
制緩和により輸入品が大量に増加した場合は、一時的な市場混乱が発生し、単価下落の打撃を受ける
可能性があります。

⑤中国の急激な情勢変化による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、特に中国での生産比率
が高く、中国の急激な情勢変化により生産力の低下及び価格の高騰があった場合は、業績に影響を受
ける可能性があります。

⑥海外でのテロや災害等による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、海外の協力工場がテロ
や災害等により操業が円滑に行えない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の事業に係わる位置づけ及び事業ごとの関連は、次のとおりであります。

シューズ事業（卸売・小売）

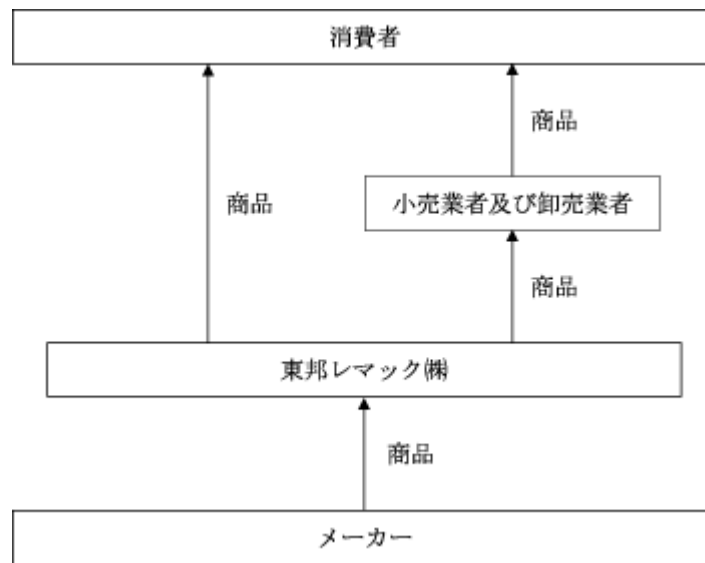
当社は、靴の企画・販売（卸売）を行っております。

また、ブランド商品を販売するアウトレット店（小売）を3店舗展開しております。

サイクル事業（卸売）

当社は、自転車の企画・販売（卸売）を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成22年9月に中国において設立した「麗瑪克香港有限公司」（非連結子会社）は、財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため事業系統図への記載を省略しております。

なお、最近の有価証券報告書（平成24年3月19日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創業精神は「全員で資本を出し合い、経営も皆で相談し、一緒に汗を流してやっていこう」というものでした。

この創業の精神を反映する「労働(Labor)」「経営(Management)」「資本(Capital)」の頭文字から東邦レマックの社名が生まれました。

創立以来、決算書を社員全員に配布し、毎月の損益計算を報告するなど、極力経営をガラス張りにして、社員全員が常に一体となって働ける企業環境を培ってきました。

外に向かってもガラス張りであることが問われている今日、社会的に存在価値のある企業として健全な体力を付け、シューズ専門商社として、生活文化に貢献していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げており、自己資本比率55%以上を目標数値としております。また、営業利益率を3.0%以上確保できる体制作りを目標とし、常に収益の改善に努め、企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、市場でのシェアを高めるために取引先との連携を密にし、P B商品及びライセンスブランドに対する商品構成を構築するとともに、取引先との取り組みによってO E M商品の開発に注力し、商品供給をスムーズにして、効率的な経営を具現化していきます。

また、ヨーロッパファッションとヨーロッパ素材を生かした物づくりに挑戦し、日本市場においてオリジナリティの確立と、中国をはじめアジア諸国のネットワークを計り開発輸入の強化にもつなげていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、生産拠点の見直し、販売の効率化を図ると共に販売費及び一般管理費の削減に取り組み、有力専門店と新規市場への販路の拡大、機能性・ファッション性を追及し、高付加価値商品へのシフトによる単価の上昇等により、売上高の増加と併せて収益重視体制の構築へ努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,054,703	1,006,868
受取手形	※2 610,519	※2 437,335
売掛金	5,049,482	5,304,583
商品	1,421,415	1,517,665
繰延税金資産	65,350	74,992
その他	72,260	96,729
貸倒引当金	△1,742	△591
流動資産合計	8,271,989	8,437,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,296,794	※1 1,245,902
減価償却累計額	△863,676	△830,777
建物(純額)	433,118	415,124
構築物	34,233	33,545
減価償却累計額	△23,720	△23,849
構築物(純額)	10,513	9,696
車両運搬具	36,671	33,998
減価償却累計額	△32,342	△30,733
車両運搬具(純額)	4,329	3,264
工具、器具及び備品	187,757	192,737
減価償却累計額	△160,099	△171,050
工具、器具及び備品(純額)	27,657	21,686
土地	※1 1,362,055	※1 1,379,368
リース資産	8,288	8,288
減価償却累計額	△1,910	△3,343
リース資産(純額)	6,378	4,945
有形固定資産合計	1,844,053	1,834,086
無形固定資産		
借地権	4,539	4,539
ソフトウェア	58,095	42,951
電話加入権	3,911	3,911
商標権	1	—
無形固定資産合計	66,547	51,402

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	670,732	923,458
関係会社株式	8,368	8,368
出資金	4,260	1,260
従業員に対する長期貸付金	1,280	1,352
破産更生債権等	4,355	7,290
投資不動産	※1 216,504	※1 596,373
減価償却累計額	△58,360	△57,911
投資不動産(純額)	158,144	538,462
会員権	3,090	3,090
差入保証金	70,875	78,324
その他	121,342	132,182
貸倒引当金	△4,856	△5,834
投資その他の資産合計	1,037,591	1,687,953
固定資産合計	2,948,192	3,573,443
資産合計	11,220,182	12,011,026
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,236,658	2,321,657
買掛金	258,104	328,522
短期借入金	※1 1,250,000	※1 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 69,760	※1 60,960
リース債務	1,504	1,504
未払金	195,344	202,516
未払費用	75,883	94,575
未払法人税等	243,353	168,222
未払消費税等	50,628	—
賞与引当金	55,365	57,693
従業員預り金	458,002	455,015
その他	41,667	40,218
流動負債合計	4,936,273	5,230,886
固定負債		
長期借入金	※1 66,320	※1 5,360
リース債務	5,136	3,632
繰延税金負債	121,370	195,885
退職給付引当金	248,148	258,045
役員退職慰労引当金	82,391	93,846
資産除去債務	2,172	2,190
長期預り保証金	4,964	28,109
固定負債合計	530,503	587,069
負債合計	5,466,776	5,817,956

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金		
資本準備金	838,440	838,440
資本剰余金合計	838,440	838,440
利益剰余金		
利益準備金	125,930	125,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	318,357	318,357
別途積立金	1,440,000	1,440,000
繰越利益剰余金	1,985,949	2,279,171
利益剰余金合計	3,870,237	4,163,459
自己株式	△9,822	△10,609
株主資本合計	5,660,574	5,953,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,097	238,328
繰延ヘッジ損益	△266	1,731
評価・換算差額等合計	92,831	240,060
純資産合計	5,753,406	6,193,070
負債純資産合計	11,220,182	12,011,026

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
売上高	17,453,204	18,196,252
売上原価		
商品期首たな卸高	1,570,217	1,421,415
当期商品仕入高	12,831,816	※1 13,916,863
合計	14,402,033	15,338,278
商品期末たな卸高	1,421,415	1,517,665
商品売上原価	※2 12,980,618	※2 13,820,613
売上総利益	4,472,586	4,375,639
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	※1 137,730	78,571
運送費及び保管費	660,640	717,868
販売促進費	48,456	57,684
支払手数料	716,481	803,143
貸倒引当金繰入額	—	333
役員報酬	57,030	70,725
従業員給料及び手当	883,847	860,372
賞与引当金繰入額	55,365	57,693
退職給付費用	34,687	23,374
役員退職慰労引当金繰入額	12,935	13,269
雑給	121,945	118,718
その他の人件費	176,137	193,826
旅費及び交通費	139,367	121,042
通信費	14,139	11,969
水道光熱費	32,733	31,590
消耗品費	※1 113,228	※1 100,486
租税公課	41,150	44,907
減価償却費	61,537	61,016
賃借料	142,431	160,070
修繕費	34,844	15,011
雑費	181,646	※1 256,347
販売費及び一般管理費合計	3,666,336	3,798,022
営業利益	806,250	577,616

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
営業外収益		
受取利息	2,095	4,360
有価証券利息	100	100
受取配当金	16,897	17,377
仕入割引	3,475	6,545
受取賃貸料	30,588	※1 38,842
デリバティブ評価益	26,400	—
為替差益	—	35,377
保険解約返戻金	14,469	2,415
その他	15,553	14,641
営業外収益合計	109,579	119,660
営業外費用		
支払利息	8,299	6,786
手形売却損	2,159	2,185
賃貸費用	—	10,040
貸与資産減価償却費	1,987	—
為替差損	60,340	—
その他	3,544	—
営業外費用合計	76,330	19,012
経常利益	839,499	678,265
特別利益		
固定資産売却益	※3 31	※3 437
投資有価証券売却益	1,188	264
事業分離における移転利益	1,016	—
貸倒引当金戻入額	8,856	—
特別利益合計	11,093	702
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,860	※4 515
固定資産売却損	※5 22	※5 88
投資有価証券売却損	80	—
投資有価証券評価損	1,441	—
事業撤退損	—	※6 14,724
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,379	—
特別損失合計	13,784	15,329
税引前当期純利益	836,808	663,637
法人税、住民税及び事業税	339,132	310,679
法人税等調整額	1,412	△16,793
法人税等合計	340,545	293,886
当期純利益	496,262	369,751

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	961,720	961,720
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	961,720	961,720
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	838,440	838,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	838,440	838,440
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	125,930	125,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,930	125,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	293,822	318,357
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	24,534	—
当期変動額合計	24,534	—
当期末残高	318,357	318,357
別途積立金		
当期首残高	1,440,000	1,440,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,440,000	1,440,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,590,761	1,985,949
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△24,534	—
剰余金の配当	△76,539	△76,529
当期純利益	496,262	369,751
当期変動額合計	395,188	293,222
当期末残高	1,985,949	2,279,171

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
自己株式		
当期首残高	△9,697	△9,822
当期変動額		
自己株式の取得	△125	△786
当期変動額合計	△125	△786
当期末残高	△9,822	△10,609
株主資本合計		
当期首残高	5,240,976	5,660,574
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△76,539	△76,529
当期純利益	496,262	369,751
自己株式の取得	△125	△786
当期変動額合計	419,597	292,435
当期末残高	5,660,574	5,953,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	50,666	93,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,431	145,230
当期変動額合計	42,431	145,230
当期末残高	93,097	238,328
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	137	△266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△403	1,997
当期変動額合計	△403	1,997
当期末残高	△266	1,731
評価・換算差額等合計		
当期首残高	50,803	92,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,028	147,228
当期変動額合計	42,028	147,228
当期末残高	92,831	240,060
純資産合計		
当期首残高	5,291,780	5,753,406
当期変動額		
剰余金の配当	△76,539	△76,529
当期純利益	496,262	369,751
自己株式の取得	△125	△786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,028	147,228
当期変動額合計	461,625	439,664
当期末残高	5,753,406	6,193,070

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	836,808	663,637
減価償却費	63,524	65,309
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,379	—
事業分離における移転利益	△1,016	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,633	△173
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,615	2,328
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26,132	9,897
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,110	11,455
受取利息及び受取配当金	△19,092	△21,838
仕入割引	△3,475	△6,545
支払利息	8,299	6,786
為替差損益(△は益)	60,340	△35,377
固定資産売却損益(△は益)	△8	△348
固定資産除却損	2,860	515
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,108	△264
投資有価証券評価損益(△は益)	1,441	—
売上債権の増減額(△は増加)	△380,332	△94,012
たな卸資産の増減額(△は増加)	140,768	△96,250
仕入債務の増減額(△は減少)	△246,118	161,962
未払金の増減額(△は減少)	4,671	11,897
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,948	△50,628
その他	△12,376	△32,631
小計	456,472	595,719
利息及び配当金の受取額	19,048	20,947
利息の支払額	△8,246	△6,661
法人税等の支払額	△111,322	△385,362
法人税等の還付額	16,947	272
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,899	224,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△332,130	△766,255
定期預金の払戻による収入	90,000	508,090
有形固定資産の取得による支出	△55,297	△56,080
有形固定資産の売却による収入	5,447	14,043
無形固定資産の取得による支出	△7,279	△6,469
投資不動産の取得による支出	—	△384,868
差入保証金の差入による支出	△240	△10,916
差入保証金の回収による収入	21,684	1,517
その他	△3,515	32,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,331	△668,309

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△95,160	△69,760
配当金の支払額	△76,480	△76,003
その他	△1,558	△2,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,198	102,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64,300	2,202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,931	△339,174
現金及び現金同等物の期首残高	764,544	718,613
現金及び現金同等物の期末残高	※1 718,613	※1 379,438

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

原則として時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物 3年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段

為替予約取引

(3) ヘッジ対象

外貨建金銭債務

(4) ヘッジ方針

社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

(5) ヘッジの有効性の評価

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
建物	117,086千円	110,301千円
土地	453,128千円	453,128千円
投資不動産	31,243千円	30,561千円
計	601,459千円	593,992千円
上記に対応する債務		
短期借入金	60,000千円	460,000千円
1年内返済予定の長期借入金	69,760千円	60,960千円
長期借入金	66,320千円	5,360千円

※2

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
受取手形割引高	150,411千円	150,238千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
商品仕入高	—	19,235千円
広告宣伝費	3,504千円	—
消耗品費	84千円	8千円
雑費	—	14,578千円
受取賃貸料	—	1,911千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
売上原価	59,174千円	93,185千円

※3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
車両運搬具	31千円	97千円
土地	—	340千円
計	31千円	437千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
建物	249千円	—
車両運搬具	121千円	—
工具、器具及び備品	2,249千円	45千円
ソフトウェア	239千円	213千円
投資不動産	—	257千円
計	2,860千円	515千円

※5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
車両運搬具	22千円	88千円

※6 事業撤退損

当事業年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

事業撤退損の内訳は、サイクル事業撤退に伴う在庫処分費8,401千円、商品評価損3,376千円、減損損失2,588千円、設備撤去費用357千円を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,120,700	—	—	5,120,700

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,037	250	—	18,287

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 250株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月11日 定時株主総会	普通株式	40,821	8.00	平成22年12月20日	平成23年3月14日
平成23年7月22日 取締役会	普通株式	35,718	7.00	平成23年6月20日	平成23年9月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,819	8.00	平成23年12月20日	平成24年3月19日

当事業年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,120,700	—	—	5,120,700

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,287	1,446	—	19,733

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,446株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	40,819	8.00	平成23年12月20日	平成24年3月19日
平成24年7月20日 取締役会	普通株式	35,710	7.00	平成24年6月20日	平成24年9月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月8日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,908	9.00	平成24年12月20日	平成25年3月11日

(注) 1株当たり配当額には、設立55周年記念配当3円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
現金及び預金勘定	1,054,703千円	1,006,868千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△336,090千円	△627,430千円
現金及び現金同等物	718,613千円	379,438千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成23年12月20日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	200,000	166,040	△33,960
合計	200,000	166,040	△33,960

当事業年度(平成24年12月20日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	200,000	167,030	32,970
合計	200,000	167,030	32,970

2 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,368千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,368千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

前事業年度(平成23年12月20日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	435,657	289,425	146,232
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	435,657	289,425	146,232
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	17,801	19,381	△1,580
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	17,801	19,381	△1,580
合計	453,458	308,807	144,651

当事業年度(平成24年12月20日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	704,995	334,494	370,500
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	704,995	334,494	370,500
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,250	1,445	△195
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,250	1,445	△195
合計	706,245	335,940	370,305

4 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,624	1,188	80

当事業年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	722	264	—

5 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

当事業年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式について1,441千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成23年12月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	274,287	—	△448
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	1,331,685	—	10,182
合計			1,605,972	—	9,734

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成24年12月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	116,432	—	2,793
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	1,509,516	—	67,343
合計			1,625,948	—	70,137

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金について退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
① 退職給付債務(千円)	248,148	258,045
② 退職給付引当金(千円)	248,148	258,045

(注) 当社は小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
① 勤務費用(千円)	34,687	23,374
② 退職給付費用(千円)	34,687	23,374

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
① 流動資産		
賞与引当金	22,478千円	21,929千円
未払事業税	18,634千円	12,393千円
商品評価損	17,836千円	32,327千円
繰延ヘッジ損益	181千円	—
その他	6,220千円	9,404千円
計	65,350千円	76,054千円
繰延税金負債(流動)との相殺	—	△1,061千円
差引：繰延税金資産の純額(流動)	65,350千円	74,992千円
② 固定資産		
退職給付引当金	89,650千円	92,705千円
役員退職慰労引当金	29,635千円	33,667千円
貸倒引当金	1,694千円	2,048千円
減損損失	8,231千円	9,214千円
会員権評価損	2,851千円	2,851千円
投資有価証券評価損	2,984千円	2,816千円
その他	4,372千円	4,509千円
計	139,419千円	147,814千円
評価性引当額	△32,870千円	△35,368千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△106,549千円	△112,445千円
差引：繰延税金資産の純額(固定)	—	—

繰延税金負債

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
① 流動負債		
繰延ヘッジ損益	—	1,061千円
計	—	1,061千円
繰延税金資産(流動)との相殺	—	△1,061千円
差引：繰延税金負債の純額(流動)	—	—
② 固定負債		
固定資産圧縮積立金	176,293千円	176,293千円
その他有価証券評価差額金	51,553千円	131,976千円
その他	72千円	60千円
計	227,919千円	308,330千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△106,549千円	△112,445千円
差引：繰延税金負債の純額(固定)	121,370千円	195,885千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
法定実効税率 (調整)	—	40.6%
住民税均等割	—	1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.5
評価性引当額の増減	—	0.4
その他	—	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	44.3%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、事業単位ごとに、経営戦略を立案・決定しており、事業活動を展開する単位として「シューズ事業」と「サイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントである「シューズ事業」では、靴の企画・販売を行っており、「サイクル事業」は自転車の企画・販売を行っております。なお、当事業年度末において、サイクル事業から撤退いたしました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	シューズ事業	サイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,724,565	728,639	17,453,204	—	17,453,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,724,565	728,639	17,453,204	—	17,453,204
セグメント利益	1,215,376	40,303	1,255,679	△449,428	806,250

(注) 1 セグメント利益の調整額 △449,428千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	シューズ事業	サイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,320,883	875,369	18,196,252	—	18,196,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,320,883	875,369	18,196,252	—	18,196,252
セグメント利益	1,037,327	39,119	1,076,447	△498,830	577,616

(注) 1 セグメント利益の調整額 △498,830千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

(関連情報)

当該事業年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社チヨダ	4,260,930	シューズ事業
株式会社しまむら	2,112,999	シューズ事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)		当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	
1株当たり純資産額	1,127円59銭	1株当たり純資産額	1,214円10銭
1株当たり当期純利益	97円26銭	1株当たり当期純利益	72円48銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	496,262	369,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	496,262	369,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,102	5,101

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。